

令和5年度決算

財 務 諸 表

(統一的な基準による財務書類)

小 諸 市

目 次

1	統一的な基準による地方公会計の整備	1
2	令和5年度決算の状況	3
3	財務4表の説明	
	①貸借対照表（BS）	4
	②行政コスト計算書（PL）	5
	③純資産変動計算書（NW）	6
	④資金収支計算書（CF）	7
4	財務書類の分析	8
	【資料】	
	一般会計等財務書類	13
	全体会計財務書類	17
	連結会計財務書類	21

1 統一的な基準による地方公会計の整備

(1) 公会計整備の背景・経過

地方公共団体における予算・決算に係る会計制度（官庁会計）は、現金収支を議会の民主的統制下に置くことで、予算の適正・確実な執行を図るという観点から、確定性、客観性、透明性に優れた単式簿記による現金主義会計を採用しています。

一方で、財政の透明性を高め、説明責任をより適切に果たす観点から、単式簿記による現金主義会計では把握できない情報（ストック情報（資産・負債）や見えにくいコスト情報（減価償却費・退職手当引当金等）を住民や議会等に説明する必要性が一層高まっており、そのためには、その補完として複式簿記による発生主義会計の導入が重要となり、地方公会計の整備（財務書類の作成）が推進されてきました。

これまでは、全国の各自治体は複数の基準（「基準モデル」、「総務省改訂モデル」等）により財務書類の作成を行ってきましたが、各団体の比較が困難であるなどの課題があったことから、平成26年度に総務省から「統一的な基準」が示され、全国の自治体に平成28年度決算から「統一的な基準による財務書類の作成」が要請されました。

小諸市では、平成20年度決算から「総務省改訂モデル」により財務書類を作成してきましたが、総務省の要請を受け、平成28年度決算から「統一的な基準」による財務書類の作成、公表を行っています。

(2) 公会計に期待されること

複式簿記により作成する財務書類は、単式簿記と異なり、現金の収支を伴わない減価償却費や退職手当引当金などの見えにくいコストの認識が可能となり、経済的事実の発生に基づいた「適正な期間損益計算」を行うことができます。

また、複式簿記においては、ストック情報（資産・負債）の総体の一覧的把握が可能となり、今までの公有財産管理と異なり、すべての資産を搭載した資産台帳の整備と確実な管理が必要となります。貸借対照表と固定資産台帳の突合により、検証機能を有するほか、経済的取引の記帳を借方と貸方に分けて二面的に行うため、資産等のストック情報の把握が可能となり、より一層の資産の見える化が進みます。

このことにより、公共施設等の将来更新必要額の推計や、事業別・施設別のセグメント分析など、公共施設等のマネジメントへの活用充実につなげることも可能となります。

さらに、財務諸表の作成過程で整備される固定資産台帳を公表することで、民間企業からPPP/PFIに関する積極的な提案がなされることも期待されています。

(3) 対象会計

区 分			会 計 名 等
連 結	全 体	一 般 会 計 等	一般会計 小諸市等公平委員会特別会計 奨学資金特別会計 野生鳥獣商品化施設運営事業特別会計
			国民健康保険事業特別会計 後期高齢者医療特別会計 介護保険事業特別会計 小諸公園事業特別会計 産業団地整備事業特別会計 水道事業会計 下水道事業会計 農業集落排水事業会計
			佐久広域連合 浅麓環境施設組合 浅麓水道企業団 長野県市町村自治振興組合 長野県後期高齢者医療広域連合 長野県民交通災害共済組合 長野県地方税滞納整理機構 小諸市土地開発公社 (一社) こもろ観光局 (株) 水みらい小諸

(4) 作成基準日

作成基準日は、会計年度終了日の令和6年3月31日としています。なお、出納整理期間(令和6年4月1日から令和6年5月31日まで)の令和5年度収入・支出については、基準日までに終了したものとして処理しています。

2 令和5年度決算の状況

全体会計における令和5年度決算の状況は、以下のとおりです。

一般会計等、全体会計財務書類（4表）は13ページ以降をご覧ください。

貸借対照表

地方公共団体が行政サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを対照表示したものです。資産合計額と負債・純資産合計額が一致し、左右がバランスしていることから「バランスシート」とも呼ばれています。

資 産	1,276 億円	負 債	455 億円
【内 訳】		【内 訳】	
固定資産	1,163 億円	固定負債	417 億円
有形固定資産	1,107 億円	地方債	265 億円
無形固定資産	1 億円	退職手当引当金	25 億円
投資その他資産	56 億円	損失補償等引当金	3 億円
		その他	123 億円
流動資産	113 億円	流動負債	38 億円
現金預金	69 億円	翌年度償還予定地方債等	28 億円
未収金	8 億円	未払金	3 億円
基金	42 億円	賞与引当金	2 億円
棚卸資産	0 億円	預り金	5 億円
徴収不能引当金	▲7 億円		
		純資産	821 億円
資産合計	1,276 億円	負債・純資産合計	1,276 億円

行政コスト計算書

1年間の行政活動のうち、福祉、教育、ごみ処理等、資産形成に結び付かない行政サービスに係る経費から、手数料等の経常的な収益を差引き、臨時損失と臨時利益の差額を加えたものが純行政コストとなります。

経常費用 (A)	290 億円
【内 訳】	
業務費用	132 億円
人件費	34 億円
物件費等	83 億円
その他業務費用	16 億円
移転費用	158 億円
経常収益 (B)	24 億円
臨時損失 (C)	2 億円
臨時利益 (D)	2 億円
純行政コスト	265 億円
(A) - (B) + (C) - (D)	

資金収支計算書

1年間の市の歳計現金（資金）の収支状況を性質別に区分したものです。

前年度末資金残高	59 億円
本年度資金収支	5 億円
【内 訳】	
業務活動収支	29 億円
投資活動収支	▲8 億円
財務活動的収支	▲16 億円
本年度末資金残高	64 億円
本年度末歳計外現金残高	5 億円
本年度末現金預金残高	69 億円

純資産変動計算書

貸借対照表の純資産が1年間でどのように変動したかを表したものです。

期首純資産残高	830 億円
純行政コスト	▲265 億円
財源調達	257 億円
無償所管替等	0 億円
その他	▲1 億円
期末純資産残高	821 億円

※表示単位で四捨五入しているため、合計値と一致しない場合があります。

3 財務4表の説明

一般会計等及び全体会計の財務4表は、以下のようになりました。

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	一般会計等	全体会計		一般会計等	全体会計
資産の部	90,354	127,589	負債の部	21,331	45,455
固定資産	84,531	116,329	固定負債	18,861	41,685
有形固定資産	79,625	110,650	地方債	15,916	26,527
事業用資産	40,032	42,664	退職手当引当金	2,361	2,544
インフラ資産	38,803	67,183	損失補償等引当金	286	286
物品	1,790	1,857	その他	298	12,328
無形固定資産	65	75			
ソフトウェア	61	67			
その他	4	9			
投資その他の資産	4,842	5,604			
投資及び出資金	239	229			
長期延滞債務	129	190			
長期貸付金	140	140			
基金	4,604	5,046			
その他	-	268			
徴収不能引当金	-269	-269			
流動資産	5,823	11,259	流動負債	2,470	3,769
現金預金	1,927	6,919	1年以内償還予定地方債	1,806	2,767
未収金	404	764	未払金	-	317
基金	4,025	4,225	前受金	-	-
棚卸資産	-	3	賞与等引当金	174	193
その他	-	0	預り金	490	490
徴収不能引当金	-533	-652	その他	-	3
資産合計	90,354	127,589	純資産の部	69,023	82,134
			純資産	69,023	82,134
			負債・純資産合計	90,354	127,589

表の左側の「資産」は、年度末時点で小諸市が所有している道路、学校などの固定資産、ソフトウェアなどの無形固定資産、出資金や貸付金などのその他の資産、現金預金や基金などの残高を表しており、市全体で1,275億8,900万円の財産を保有していることとなります。

表の右側の「負債」では、市債や今後確実に見込まれる支払のための各種引当金、預り金などが454億5,500万円あり、資産と負債の差引額「純資産」が821億3,400万円となります。

「負債」は将来世代の負担額を、「純資産」はこれまでの世代が負担した額を表しています。

市民一人当たり（令和6年1月1日現在人口41,513人）の資産・負債・純資産の額は、以下のとおりです。

	資産	負債	純資産
一般会計等	218 万円	51 万円	166 万円
全体会計	307 万円	109 万円	198 万円

(2) 行政コスト計算書

(単位：百万円)

科目名	一般会計等	全体会計
経常費用(A)	19,057	28,950
業務費用	10,262	13,164
人件費	3,116	3,351
職員給与費	2,345	2,526
賞与等引当金繰入額	-	6
退職手当引当金繰入額	118	120
その他	653	699
物件費等	6,190	8,256
物件費	3,232	4,157
維持補修費	216	257
減価償却費	2,742	3,788
その他	-	54
その他の業務費用	956	1,557
支払利息	51	206
徴収不能引当金繰入額	293	393
その他	612	958
移転費用	8,795	15,786
補助金等	2,974	11,429
社会保障給付	4,062	4,068
他会計への繰出金	1,717	244
その他	41	46
経常収益(B)	689	2,372
使用料及び手数料	265	1,803
その他	425	569
純経常行政コスト(C) = (A) - (B)	18,367	26,579
臨時損失(D)	67	1,807
臨時利益(E)	50	1,918
純行政コスト (C)+(D)-(E)	18,385	26,468

令和5年度における「純経常行政コスト」は、一般会計等で183億6,700万円、全体会計では265億7,900万円となります。経常費用から経常収益を引いた額については、国・県補助金、市税などの一般財源などで賄っています。

「経常費用」を「経常収益」で賄った割合である受益者負担率は、一般会計等で3.6%、全体会計で8.2%となっています。

(3) 純資産変動計算書

(単位：百万円)

		一般会計等	全体会計
前年度末純資産残高	a	70,789	83,003
純行政コスト(△)	b	-18,385	-26,468
財源	c	16,734	25,703
税収等		12,269	16,458
国県等補助金		4,465	9,245
本年度差額	b+c=d	-1,650	-764
資産評価差額	e	-	-
無償所管換等	f	13	13
比例連結割合変更に伴う差額	g		-
その他	h	-129	-118
本年度純資産変動額	d+e+f+g+h=i	-1,766	-869
本年度末純資産残高	a+i	69,023	82,134

令和5年度における純資産は、一般会計等で17億6,600万円減少、全体会計で8億6,900万円の減少となりました。減少の主な要因は、一般会計において産業団地整備事業特別会計への繰出や社会保障給付などの移転費用の増加によるものです。

純行政コストから臨時損失と臨時利益を除いた「純経常行政コスト」を市税等の財源で賄った比率となる「行政コスト対財源比率」は、一般会計で109.76%であり、純経常行政コストを財源だけでは賄えなかったことを表しています。全体会計では103.41%ありました。

(4) 資金収支計算書

(単位：百万円)

		一般会計等	全体会計
業務活動収支	②-①+④-③=ア	1,527	2,909
業務支出	①	15,475	25,933
業務収入	②	16,918	28,758
臨時支出	③	-	-
臨時収入	④	84	84
投資活動収支	⑥-⑤=イ	-355	-750
投資活動支出	⑤	2,137	3,033
投資活動収入	⑥	1,782	2,283
財務活動収支	⑧-⑦=ウ	-1,261	-1,636
財務活動支出	⑦	1,842	2,801
財務活動収入	⑧	581	1,165
本年度資金収支	ア+イ+ウ=エ	-89	523
前年度末残高	オ	1,543	5,924
比例連結割合変更に伴う差額	カ		-
本年度末資金残高	エ+オ+カ=キ	1,455	6,447
前年度末歳計外現金残高	ク	472	472
本年度歳計外現金増減額	ケ	0	0
本年度末歳計外現金残高	ク+ケ=コ	472	472
本年度末現金預金残高	キ+コ	1,927	6,919

令和5年度における資金収支は、一般会計等で8,900万円の減少、全体会計では5億2,300万円の増加となり、本年度末資金残高は一般会計等で14億5,500万円、全体会計では64億4,700万円となりました。

財務活動収支は地方債の借入と償還を表しており、一般会計等では収入が支出を下回っていることから、借入より地方債償還が多いことを表し、地方債残高が減少したことになります。

4 財務書類の分析

(1) 資産形成度

「将来世代に残る資産はどのくらいあるか」を数値化したものです。

① 住民一人あたり資産額

市民一人当たりの資産額は一般会計等では218万円で前年度から6万円減少、全体会計では307万円で前年度から7万円減少になりました。

$$\text{住民一人あたり資産額} = \frac{\text{資産合計}}{\text{住民基本台帳人口}}$$

② 歳入額対資産比率

令和5年度の歳入総額に対する資産の比率で、これまでに形成されたストックとしての資産が歳入の何年分に相当するかを表しています。数値が高いことは多くの資産を保有していることとなりますが、その反面、今後の維持管理費用や更新費用が多く必要となります。

$$\text{歳入額対資産比率} = \frac{\text{資産合計}}{\text{歳入総額}}$$

一般会計等における歳入額対資産比率は4.32年、全体会計では3.34年となります。一般会計等で前年度比0.19年減少、全体会計で前年度比0.28年減少しています。（令和4年度類似団体一般会計等平均値3.58年）

③ 有形固定資産減価償却率【令和元年度から「資産老朽化比率」より名称変更】

貸借対照表を基に、有形固定資産のうち、償却資産の取得価格に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に対してどの程度経過しているかを全体として把握することができます。数値が高いほど資産の償却が進んでいることとなります。

$$\text{有形固定資産減価償却率} = \frac{\text{減価償却累計額}}{\text{有形固定資産合計} - \text{土地等の非償却資産} + \text{減価償却累計額}}$$

一般会計等における有形固定資産減価償却率は59.2%、全体会計では53.7%となっています。（令和4年度類似団体一般会計等平均値65.3%）

(2) 世代間公平性

「将来世代と現世代との負担の分担は適切か」を検証する数値となります。

①純資産比率

総資産に対しての返済義務のない純資産がどの程度あるかを数値化したものです。企業における「自己資本比率」に相当し、比率が高いほど健全な財政状況であるといわれています。

$$\text{純資産比率} = \frac{\text{純資産}}{\text{総資産}}$$

一般会計等における純資産比率は76.4%で前年度75.9%から0.5%増加、全体会計では64.4%で前年度63.6%から0.8%増加となります。(令和4年度類似団体一般会計等平均値71.6%)

②社会資本形成の世代間負担比率(将来世代負担比率)

社会資本等について将来の償還等が必要な負債による形成割合で、社会資本等形成に係る将来世代の負担の比重を表します。

$$\text{社会資本形成の世代間負担比率 (将来世代負担比率)} = \frac{\text{地方債残高(臨財債等除く)}}{\text{有形・無形固定資産合計}}$$

一般会計等における社会資本形成の世代間負担比率は14.6%で前年度15.1%から0.5%減少、全体会計では20.9%で前年度21.5%から0.6%減少となりました。(令和4年度類似団体一般会計等平均値20.9%)

(3) 持続可能性（健全性）

「財政に持続可能性があるか（どのくらい借金があるか）」を示す数値となります。

① 市民一人当たり負債額

市民一人当たりの負債額は一般会計等では51万円で前年度から3万円減少、全体会計では109万円で前年度から5万円減少となっています。

（令和4年度類似団体一般会計等平均値78万円）

$$\text{住民一人あたり負債額} = \frac{\text{負債合計}}{\text{住民基本台帳人口}}$$

② 基礎的財政収支（プライマリーバランス）【令和元年度から算定式見直し】

地方債などの財政活動収支を除いた収支（業務活動収支と投資活動収支）のバランスの指標で、行政にかかる経費を地方債の借入と返済を除きどれだけ賄えているかを表します。

$$\begin{aligned} \text{基礎的財政収支} = & \text{業務活動収支(支払利息支出を除く)} \\ & + \text{投資活動収支(基金積立金支出及び基金取崩収入を除く)} \end{aligned}$$

一般会計等で10億3,100万円の黒字、全体会計で21億7,300万円の黒字となっており、地方債に依存しない財政運営ができていることを表します。

(4) 効率性

「行政サービスは効率的に提供されているか」を示す数値となります。

① 市民一人当たり行政コスト

市民一人当たりの純経常行政コストは一般会計等では44万円で前年度から3万円増加、全体会計では64万円で前年度から2万円増加となっています。(令和4年度類似 団体一般会計等平均値61万円)

$$\text{住民一人あたり行政コスト} = \frac{\text{純行政コスト}}{\text{住民基本台帳人口}}$$

(5) 自律性

「歳入はどのくらい税収等で賄われているか(受益者負担の水準はどうなっているか)」を示す数値となります。

① 受益者負担比率

行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を表します。

$$\text{受益者負担比率} = \frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}}$$

一般会計等における受益者負担比率は3.6%で前年度5.6%から2.0%減少、全体会計は8.2%で前年度9.9%から1.7%減少しています。全体会計において負担率が高い、水道事業や下水道事業は、独立採算により事業を運営することが原則であり、料金収入などで必要な費用が賄われているためです。(令和4年度類似団体一般会計等平均値3.9%)

【資料】

財務書類（4表）

一般会計等・全体会計・連結会計

貸借対照表

(令和 6年 3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	84,531	固定負債	18,861
有形固定資産	79,625	地方債	15,916
事業用資産	40,032	長期未払金	-
土地	20,237	退職手当引当金	2,361
立木竹	153	損失補償等引当金	286
建物	44,350	その他	298
建物減価償却累計額	△ 25,823	流動負債	2,470
工作物	5,005	1年内償還予定地方債	1,806
工作物減価償却累計額	△ 4,133	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	174
航空機	-	預り金	490
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	21,331
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	242	固定資産等形成分	88,556
インフラ資産	38,803	余剰分（不足分）	△ 19,533
土地	3,429		
建物	984		
建物減価償却累計額	△ 841		
工作物	84,038		
工作物減価償却累計額	△ 48,811		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	4		
物品	1,790		
物品減価償却累計額	△ 1,001		
無形固定資産	65		
ソフトウェア	61		
その他	4		
投資その他の資産	4,842		
投資及び出資金	239		
有価証券	48		
出資金	191		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	129		
長期貸付金	140		
基金	4,604		
減債基金	1,363		
その他	3,241		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 269		
流動資産	5,823		
現金預金	1,927		
未収金	404		
短期貸付金	0		
基金	4,025		
財政調整基金	4,025		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 533		
資産合計	90,354	純資産合計	69,023
		負債及び純資産合計	90,354

行政コスト計算書

自 令和 5年 4月 1日
至 令和 6年 3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
経常費用	19,057
業務費用	10,262
人件費	3,116
職員給与費	2,345
賞与等引当金繰入額	-
退職手当引当金繰入額	118
その他	653
物件費等	6,190
物件費	3,232
維持補修費	216
減価償却費	2,742
その他	-
その他の業務費用	956
支払利息	51
徴収不能引当金繰入額	293
その他	612
移転費用	8,795
補助金等	2,974
社会保障給付	4,062
他会計への繰出金	1,717
その他	41
経常収益	689
使用料及び手数料	265
その他	425
純経常行政コスト	18,367
臨時損失	67
災害復旧事業費	-
資産除売却損	67
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	50
資産売却益	50
その他	-
純行政コスト	18,385

純資産変動計算書

自 令和 5年 4月 1日
至 令和 6年 3月31日

(単位：百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	70,789	91,357	△ 20,568
純行政コスト (△)	△ 18,385		△ 18,385
財源	16,734		16,734
税収等	12,269		12,269
国県等補助金	4,465		4,465
本年度差額	△ 1,650		△ 1,650
固定資産等の変動 (内部変動)		△ 2,814	2,814
有形固定資産等の増加		1,067	△ 1,067
有形固定資産等の減少		△ 2,931	2,931
貸付金・基金等の増加		1,489	△ 1,489
貸付金・基金等の減少		△ 2,439	2,439
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	13	13	
その他	△ 129	0	△ 129
本年度純資産変動額	△ 1,766	△ 2,801	1,035
本年度末純資産残高	69,023	88,556	△ 19,533

資金収支計算書

自 令和 5年 4月 1日
至 令和 6年 3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	15,475
業務費用支出	6,681
人件費支出	2,997
物件費等支出	3,511
支払利息支出	51
その他の支出	122
移転費用支出	8,795
補助金等支出	2,974
社会保障給付支出	4,062
他会計への繰出支出	1,717
その他の支出	41
業務収入	16,918
税収等収入	12,260
国県等補助金収入	4,104
使用料及び手数料収入	265
その他の収入	289
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	84
業務活動収支	1,527
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,137
公共施設等整備費支出	883
基金積立金支出	525
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	729
その他の支出	-
投資活動収入	1,782
国県等補助金収入	277
基金取崩収入	717
貸付金元金回収収入	737
資産売却収入	50
その他の収入	-
投資活動収支	△ 355
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,842
地方債償還支出	1,800
その他の支出	42
財務活動収入	581
地方債発行収入	581
その他の収入	-
財務活動収支	△ 1,261
本年度資金収支額	△ 89
前年度末資金残高	1,543
本年度末資金残高	1,455
前年度末歳計外現金残高	472
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	472
本年度末現金預金残高	1,927

全体貸借対照表

(令和 6年 3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	116,329	固定負債	41,685
有形固定資産	110,650	地方債等	26,527
事業用資産	42,664	長期未払金	-
土地	22,685	退職手当引当金	2,544
立木竹	153	損失補償等引当金	286
建物	44,463	その他	12,328
建物減価償却累計額	△ 25,862	流動負債	3,769
工作物	5,429	1年内償還予定地方債等	2,767
工作物減価償却累計額	△ 4,531	未払金	317
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	193
航空機	-	預り金	490
航空機減価償却累計額	-	その他	3
その他	-	負債合計	45,455
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	326	固定資産等形成分	120,554
インフラ資産	67,183	余剰分（不足分）	△ 38,420
土地	4,315		
建物	2,094		
建物減価償却累計額	△ 1,341		
工作物	121,013		
工作物減価償却累計額	△ 60,669		
その他	4,338		
その他減価償却累計額	△ 2,885		
建設仮勘定	318		
物品	1,857		
物品減価償却累計額	△ 1,053		
無形固定資産	75		
ソフトウェア	67		
その他	9		
投資その他の資産	5,604		
投資及び出資金	229		
有価証券	148		
出資金	81		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	190		
長期貸付金	140		
基金	5,046		
減債基金	1,363		
その他	3,683		
その他	268		
徴収不能引当金	△ 269		
流動資産	11,259		
現金預金	6,919		
未収金	764		
短期貸付金	0		
基金	4,225		
財政調整基金	4,225		
減債基金	-		
棚卸資産	3		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 652		
繰延資産	-		
資産合計	127,589	純資産合計	82,134
		負債及び純資産合計	127,589

全体行政コスト計算書

自 令和 5年 4月 1日

至 令和 6年 3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
経常費用	28,950
業務費用	13,164
人件費	3,351
職員給与費	2,526
賞与等引当金繰入額	6
退職手当引当金繰入額	120
その他	699
物件費等	8,256
物件費	4,157
維持補修費	257
減価償却費	3,788
その他	54
その他の業務費用	1,557
支払利息	206
徴収不能引当金繰入額	393
その他	958
移転費用	15,786
補助金等	11,429
社会保障給付	4,068
他会計への繰出金	244
その他	46
経常収益	2,372
使用料及び手数料	1,803
その他	569
純経常行政コスト	26,579
臨時損失	1,807
災害復旧事業費	-
資産除売却損	67
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	1,740
臨時利益	1,918
資産売却益	50
その他	1,868
純行政コスト	26,468

全体純資産変動計算書

自 令和 5年 4月 1日
至 令和 6年 3月31日

(単位：百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	83,003	123,745	△ 40,742
純行政コスト (△)	△ 26,468		△ 26,468
財源	25,703		25,703
税金等	16,458		16,458
国県等補助金	9,245		9,245
本年度差額	△ 764		△ 764
固定資産等の変動 (内部変動)		△ 3,203	3,203
有形固定資産等の増加		3,595	△ 3,595
有形固定資産等の減少		△ 5,858	5,858
貸付金・基金等の増加		1,565	△ 1,565
貸付金・基金等の減少		△ 2,505	2,505
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	13	13	
その他	△ 118	0	△ 118
本年度純資産変動額	△ 869	△ 3,191	2,322
本年度末純資産残高	82,134	120,554	△ 38,420

全体資金収支計算書

自 令和 5年 4月 1日
至 令和 6年 3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	25,933
業務費用支出	10,147
人件費支出	3,236
物件費等支出	4,653
支払利息支出	206
その他の支出	2,053
移転費用支出	15,786
補助金等支出	11,429
社会保障給付支出	4,068
他会計への繰出支出	244
その他の支出	46
業務収入	28,758
税収等収入	15,979
国県等補助金収入	8,883
使用料及び手数料収入	1,845
その他の収入	2,051
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	84
業務活動収支	2,909
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,033
公共施設等整備費支出	1,678
基金積立金支出	526
投資及び出資金支出	100
貸付金支出	729
その他の支出	1
投資活動収入	2,283
国県等補助金収入	472
基金取崩収入	717
貸付金元金回収収入	737
資産売却収入	50
その他の収入	307
投資活動収支	△ 750
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,801
地方債等償還支出	2,759
その他の支出	42
財務活動収入	1,165
地方債等発行収入	1,154
その他の収入	11
財務活動収支	△ 1,636
本年度資金収支額	523
前年度末資金残高	5,924
本年度末資金残高	6,447
前年度末歳計外現金残高	472
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	472
本年度末現金預金残高	6,919

連結貸借対照表

(令和 6年 3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	117,818	固定負債	41,957
有形固定資産	112,023	地方債等	26,641
事業用資産	43,360	長期未払金	-
土地	22,949	退職手当引当金	2,728
立木竹	153	損失補償等引当金	243
建物	45,371	その他	12,345
建物減価償却累計額	△ 26,441	流動負債	4,216
工作物	8,459	1年内償還予定地方債等	3,147
工作物減価償却累計額	△ 7,455	未払金	343
船舶	-	未払費用	0
船舶減価償却累計額	-	前受金	0
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	228
航空機	-	預り金	491
航空機減価償却累計額	-	その他	6
その他	2	負債合計	46,173
その他減価償却累計額	△ 2		
建設仮勘定	326	【純資産の部】	
インフラ資産	67,755	固定資産等形成分	122,116
土地	4,337	余剰分（不足分）	△ 37,954
建物	2,203	他団体出資等分	-
建物減価償却累計額	△ 1,419		
工作物	121,863		
工作物減価償却累計額	△ 61,000		
その他	4,338		
その他減価償却累計額	△ 2,885		
建設仮勘定	318		
物品	2,431		
物品減価償却累計額	△ 1,523		
無形固定資産	78		
ソフトウェア	70		
その他	9		
投資その他の資産	5,717		
投資及び出資金	208		
有価証券	148		
出資金	59		
その他	1		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	190		
長期貸付金	140		
基金	5,177		
減債基金	1,363		
その他	3,814		
その他	270		
徴収不能引当金	△ 269		
流動資産	12,517		
現金預金	7,920		
未収金	789		
短期貸付金	0		
基金	4,298		
財政調整基金	4,298		
減債基金	-		
棚卸資産	161		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 652		
繰延資産	-		
資産合計	130,335	純資産合計	84,162
		負債及び純資産合計	130,335

連結行政コスト計算書

自 令和 5年 4月 1日

至 令和 6年 3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
経常費用	35,731
業務費用	14,507
人件費	3,881
職員給与費	2,955
賞与等引当金繰入額	41
退職手当引当金繰入額	121
その他	764
物件費等	8,974
物件費	4,746
維持補修費	302
減価償却費	3,870
その他	55
その他の業務費用	1,652
支払利息	209
徴収不能引当金繰入額	393
その他	1,051
移転費用	21,224
補助金等	11,523
社会保障給付	9,410
他会計への繰出金	244
その他	47
経常収益	2,825
使用料及び手数料	2,037
その他	788
純経常行政コスト	32,906
臨時損失	1,807
災害復旧事業費	-
資産除売却損	67
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	1,740
臨時利益	1,918
資産売却益	50
その他	1,868
純行政コスト	32,795

連結純資産変動計算書

自 令和 5年 4月 1日
至 令和 6年 3月31日

(単位：百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	84,968	125,379	△ 40,411	0
純行政コスト (△)	△ 32,795		△ 32,795	0
財源	32,093		32,093	0
税収等	20,549		20,549	0
国県等補助金	11,544		11,544	0
本年度差額	△ 702		△ 702	0
固定資産等の変動 (内部変動)		△ 3,302	3,302	
有形固定資産等の増加		3,615	△ 3,615	
有形固定資産等の減少		△ 5,916	5,916	
貸付金・基金等の増加		1,542	△ 1,542	
貸付金・基金等の減少		△ 2,543	2,543	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	13	13		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	0	26	△ 26	
その他	△ 118	0	△ 118	
本年度純資産変動額	△ 807	△ 3,263	2,456	0
本年度末純資産残高	84,162	122,116	△ 37,954	0

【様式第4号】

連結資金収支計算書

自 令和 5年 4月 1日

至 令和 6年 3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	32,644
業務費用支出	11,406
人件費支出	3,764
物件費等支出	5,283
支払利息支出	209
その他の支出	2,150
移転費用支出	21,239
補助金等支出	11,523
社会保障給付支出	9,410
他会計への繰出支出	244
その他の支出	62
業務収入	35,662
税収等収入	20,069
国県等補助金収入	11,242
使用料及び手数料収入	2,080
その他の収入	2,271
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	84
業務活動収支	3,102
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,093
公共施設等整備費支出	1,700
基金積立金支出	564
投資及び出資金支出	100
貸付金支出	729
その他の支出	1
投資活動収入	2,317
国県等補助金収入	474
基金取崩収入	749
貸付金元金回収収入	737
資産売却収入	50
その他の収入	307
投資活動収支	△ 776
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,874
地方債等償還支出	2,833
その他の支出	42
財務活動収入	1,165
地方債等発行収入	1,154
その他の収入	11
財務活動収支	△ 1,709
本年度資金収支額	616
前年度末資金残高	6,825
比例連結割合変更に伴う差額	7
本年度末資金残高	7,448
前年度末歳計外現金残高	473
本年度歳計外現金増減額	0
本年度末歳計外現金残高	473
本年度末現金預金残高	7,920